

今週の商工新聞4面下段「北から南から」のコーナーに新津民商婦人部の記事が掲載されています。ぜひご覧ください。

# 民商ニュース

2016年  
11月21日号

新津民主商工会

新潟市秋葉区岡田九四  
TEL (0250) 131-1353  
FAX (0250) 131-5544

大腸がん検診を受けましょう

申込みは役員・事務局まで

## 新商連の新潟県要請行動 業者の実情訴える

11月15日新商連(民商県連)は、新潟県と商業・地域経済の担当課と交渉しました。おもな要望と回答は次の通りです。

### 景気・経済

民商：県内の経済状況をどのように感じているか？

新潟県：「地方経済は大変厳しい。経済指標を見ても節約志向が続いているし消費も横ばい、むしろ肌感覚では厳しいと感じている。」

### 資金繰り・金融

民商：税金滞納や赤字決算があっても道を閉ざさず親身に相談にのってほしい。

新潟県：「税金滞納がある場合でも納税計画があり、解消の道筋があれば排除はしない。」

### 地方税回収機構の対応

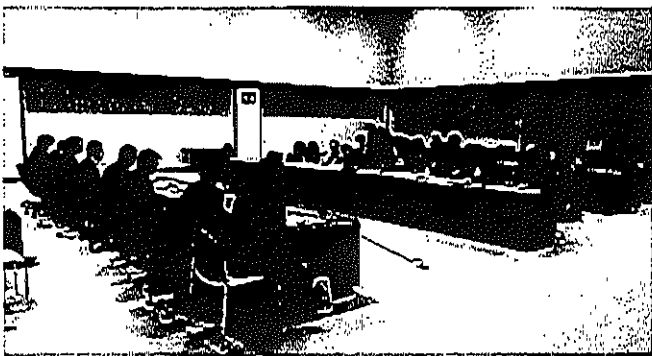
民商：納税者の実情をよく聞き、丁寧な対応を。

### マイナンバー

民商：納税証明書の発行の際、県の窓口でマイナンバーがないと発行できないと言われたが、春の交渉ではマイナンバーがなくても発行するとの回答だった。窓口で徹底してほしい。また、建設業許可申請で法人番号の記載が求められているが、その法的根拠を教えてください。

新潟県：「窓口ではマイナンバーがなくても発行するようにと伝えてあるが、再度担当者による旨を伝える。」

「建設業法の改正によるもので、新たな記載事項として法人番号が加わった。」



## 市民生活に背を向ける姿勢あらわ 新潟市交渉

民商も参加する「地域経済を振興し、くらし・福祉・教育の充実をめざす新潟市実行委員会」は、11月14日新潟市交渉を行い50項目超に渡る「地域経済を振興し、住み続けられる新潟市をめざし、くらし・福祉・教育の諸施策の充実を求める要望書」を提出、対応する保険年金課、こども未来課、保育課、住環境政策課の各課長等が応対しました。

「高すぎる国保料引き下げや所得の大幅減少による減免の認定」「国保のこどもに係る均等割保険料の撤廃、軽減」「国保の窓口一部負担金の減免」「資格証の発行中止」の要望には、財政難や国の基準に準拠などを理由にいずれも後ろ向きな回答でした。

また、建築組合などからも要望の出ている「健康すまいリフォーム助成の一般枠の復活」も予算が厳しいなどと回答しました。

参加者からは、「反対の声大きいBRTには多額の予算をつぎ込みながら財政難を理由にするのは納得いかない。担当課は市民の目線に立って知恵を出して欲しい。」と切実な訴えが出されました。



### 年末調整学習会のご案内

日時：12月6日(火)午後1時半  
場所：新津民商事務所

参加対象…年末調整をする事業所

※持参するもの

税務署から送られてくる「年末調整関係用紙及び説明会日程表在中」の封筒  
他、電卓、筆記用具

年末調整計算会を前に、年末調整の計算ができるようになるための学習会を開催します。

マイナンバー制度の対応、年調の流れや控除のしくみなどを学んで、自分で計算ができるようになります。